

1 開 会

2 報 告

- | | |
|--|-------|
| (1) 新型コロナウイルス感染症の発生状況等について | 資料 1 |
| (2) 緊急事態宣言延長等の概要について | 資料 2 |
| (3) 県の対応について | 資料 3 |
| (4) 新型コロナワクチン接種に係る取組状況等について | 資料 4 |
| (5) 新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針に基づく感染症
防止及び生活・経済対策の進捗状況（速報）について | 資料配布済 |

3 協議事項

- | | |
|----------------------------------|------|
| 「新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針」の改定について | 資料 5 |
|----------------------------------|------|

4 その他

5 本部長指示

6 閉 会

新型コロナウイルス感染症の発生状況等について

資料 1
令和 3 年 3 月 11 日
新型コロナウイルス感染症
対策本部事務局

現時点の感染状況等について、報告するもの。

1 発生状況等

(1) 国内発生数等（チャーター便帰国者を除く）

（3月10日00:00現在）

PCR検査 実施者数	陽性者数	入院治療等を要する数		退院又は療 養解除者数	死亡者数	確認中
			重症者数			
817万4837	43万9454	1万1581	364	41万9201	8351	693

- ・ 2月中旬以降、減少スピードが鈍化、下げ止まりあるいはリバウンドの可能性
- ・ 首都圏の感染状況
新規報告数は夏の感染拡大後の底値に比べ未だ高い
国内の新規感染者数の過半数を占める、減少速度が鈍化
人流が再び増加傾向

(2) 東北各県発生数

（3月10日00:00現在）

青森県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
822	3,835	269	545	2,121

- ・ 宮城県・福島県は依然新規感染者数が多く、他の県は散発的な感染者の発生
- ・ 福島県・青森県においては、変異ウイルスの感染が判明

(3) 岩手県内発生数等

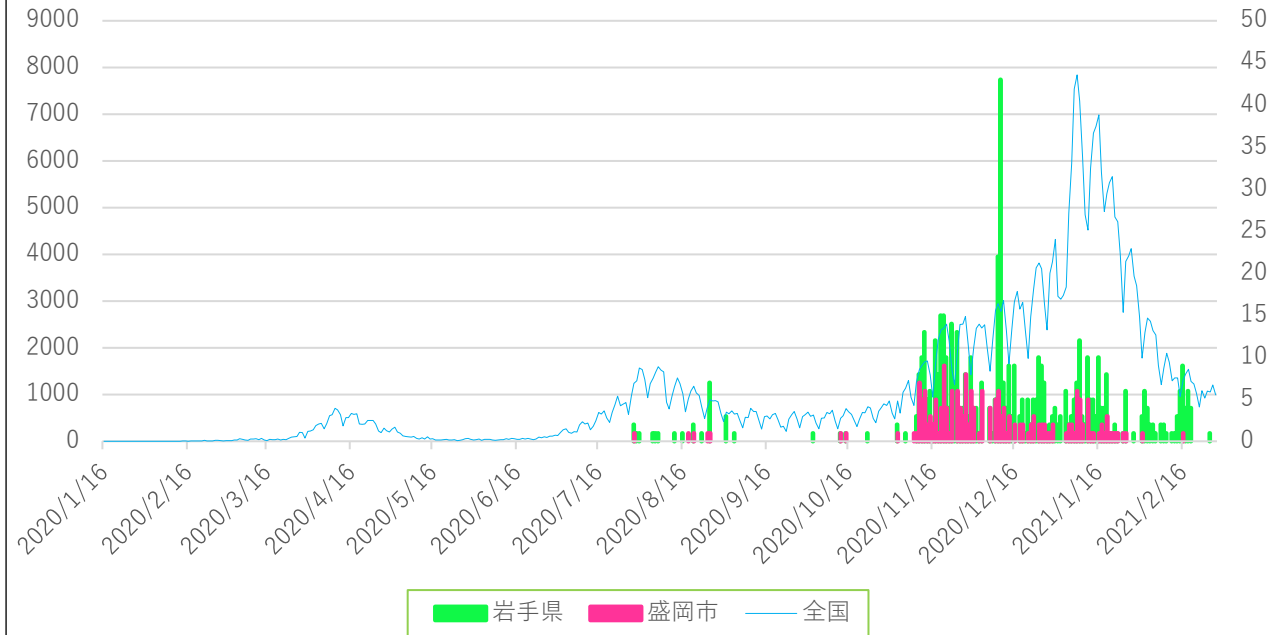
ア 発生数等

（3月10日15:00現在）

PCR検査 実施者数	陽性者数	入院治療等を要する数		退院又は療 養解除者数	死亡者数
			重症者数		
2万8922	555	1	0	524	30

イ 発生状況の推移

新型コロナウイルス感染症発生状況（全国・岩手県・盛岡市）



- ・ 2月中旬以降（大船渡・宮古）、新規感染者は減少、散発的な発生
- ・ 緊急事態宣言による移動の制限及び自粛ムードによる感染抑制

ウ クラスターの確認例

岩手県保健福祉部まとめ

月	区 分	二 次 保 健 医 療 圏	患者数等
9月	職場1	胆 江	4
11月	飲食店1	盛 岡	52
	飲食店2	盛 岡	17
	職場2	盛 岡	15
	職場3	盛 岡	13
	地域活動	盛 岡	7
	高齢者施設	久 慈	8
12月	医療施設1	盛 岡	15
	医療施設2	盛 岡	118
	飲食店3	両 磐	18
	職場4	盛 岡	8
1月	共同生活	岩 手 中 部	13
	会食	岩 手 中 部	8
	地域	宮 古	13
2月	地域会合	大 船 渡	6
	学校	大 船 渡	22



(4) 県内全般の感染状況の評価

ステージⅠ（3月8日県対策本部会議）

【参 考】

医療提供体制等の状況

厚労省HP（3月5日00:00現在）

区分	医療提供体制等の負荷					監視体制	感染の状況		
	病床ひっ迫具合				療養者数 (10万人 当たり)	P C R 陽性率 (1週間 平均)	新規 感染者 (10万人 当たり) (週)	新規 感染者数 の前週比	感染経路 不明割合
	病床全体		重症者用病床						
	確保病床 使用率	確保想定 病床使用率	確保病床 使用率	確保想定 病床使用率					
ステージⅢ	25	20	25	20	15	10	1.5	1	50
ステージⅣ		50		50	25		25	1	
岩手県	0.5	0.5	0.0	0.0	0.2	0.1	0.08	0.10	0.0
全 国	22.2	22.1	17.8	16.7	9.9	2.4	5.74	0.98	39.4
宮城県	8.4	6.4	7.0	4.6	4.6	1.7	5.07	2.05	57.1
東京都	31.3	31.3	30.3	30.3	21.4	3.2	13.53	0.96	48.8
大阪府	27.3	27.3	32.2	32.2	11.6	2.3	5.86	0.94	49.9

- ステージⅠ【感染者が散発的に発生】
ステージⅡ【感染者の漸増】
ステージⅢ【感染者の急増】
ステージⅣ【爆発的な感染拡大】

・ 県内は、医療提供体制等に特段の問題はない。

(5) 盛岡市の発生数等 (3月10日15:00現在)

陽性者数	入院治療等を要する数		退院又は療 養解除者数	死亡者数
		重症者数		
199	1	0	182	16

- ・ 盛岡市内においては、5日間、新規感染者は確認されておらず、医療提供体制等にも問題はない。

2 今後の推移予測等

- ・ 年度末の進学・就職等に伴う人の移動による散発的な感染者の発生を危惧
- ・ 現在のところ、変異株の感染事例は確認できていないものの、ワクチン接種前に感染拡大も予想されるため、現在の拡大防止策を徹底・継続する必要

緊急事態宣言延長等の概要について

資料2
令和3年3月11日
新型コロナウイルス感染症
対策本部事務局

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長

新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）第32条第1項の規定に基づき、令和3年1月7日、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言をしたところであるが、下記のとおり、緊急事態措置を実施すべき期間を3月21日まで延長し、令和3年3月8日から適用することとしたため、同条第3項の規定に基づき、報告する。

記

1. 緊急事態措置を実施すべき期間

令和3年1月8日から3月21日までとする。ただし、緊急事態措置を実施する必要がなくなったと認められるときは、新型インフルエンザ等対策特別措置法第32条第5項の規定に基づき、速やかに緊急事態を解除することとする。

2. 緊急事態措置を実施すべき区域

埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県と区域とする。

3. 緊急事態の概要

新型コロナウイルス感染症については、

- ・肺炎の発生頻度が季節性インフルエンザにかかった場合に比して相当程度高いと認められること、かつ、
- ・都道府県を越えて感染が拡大し、又はまん延しており、それに伴い医療提供体制・公衆衛生体制に支障が生じてきていることから、

国民の生命及び健康に著しく重大な被害を与えるおそれがあり、かつ、全国かつ急速なまん延により国民生活及び国民経済に甚大な影響を及ぼすおそれがある事態が発生したと認められる。

期間延長の背景

- 首都圏、特に東京都の特性
 - ・人口規模・密度
 - ・社会経済圏の広域性
 - ・多くの歓楽街の存在
 - ・多様な外国人コミュニティの存在
 - ・人々の匿名性
 - ・保健所設置区市の存在による連携困難



- ・「見えにくいクラスター」が発生しやすい
- ・クラスター発生の理由が把握しにくい

- 人流が再び増加する傾向が見え始めている
- リバウンド防止体制の強化をしないまま解除すれば、リバウンドが生じる可能性が高い

県の対応（感染防止対策）について

資料3
令和3年3月11日
新型コロナウイルス感染症
対策本部事務局

岩手県における新型コロナウイルス感染症感染防止対策

1 他の都道府県との往来

(1) 緊急事態宣言が発令されている地域との往来について

不要不急の帰省や旅行など、緊急事態宣言が発令されている地域との往来は、感染拡大防止の観点から自粛をお願いします。

緊急事態宣言が発令されている地域

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

【不要不急の往来に該当しない場合（例）】

- ・ 会社の業務での出張（※ 医療関係者をはじめ県民生活に不可欠なサービスの提供に係る出張、リモート対応が困難な業務による出張 など）
- ・ 病院への通院
- ・ 親などの介護
- ・ 就職活動、就職、転勤
- ・ 入学試験、入学

岩手県における新型コロナウイルス感染症感染防止対策

1 他の都道府県との往来

(2) その他の地域との往来について

緊急事態宣言が発令されていない地域であっても、感染が拡大している地域や外出の自粛等が要請されている地域との往来は慎重に判断するようお願いします。

感染が拡大している地域

- ・ 直近1週間の新規患者数（対人口10万人）が、15人以上の地域※
該当地域なし

外出の自粛等が要請されている地域

- ・ 不要不急の往来や外出の自粛の実施している地域※
群馬県（伊勢崎市、大泉町）、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県

※ 緊急事態宣言が発令されている地域を除く。（3月7日現在の状況。岩手県新型コロナウイルス感染症対策本部調べであり、県ホームページで公開していますので、移動の際には、訪問先や出発地の状況の確認をお願いします。）

岩手県における新型コロナウイルス感染症感染防止対策

2 年度末等における感染防止

年度末や年度初めは、人の移動や集まる機会が多くなることから、感染リスクの高まる場面に一層の注意をお願いします。

年度末等における感染防止対策の実施

- ・ 歓送迎会、新歓コンパ、飲食につながる謝恩会や花見及びこれに類するものは、大人数や長時間におよぶ飲食など感染リスクの高まる場面に注意して開催すること。
- ・ 人に接する場合、特にお年寄りに接する場合や会食を伴う場合は、感染対策に気を付けること。
- ・ 他の都道府県から岩手県に来県される際は、来県後2週間は、それまでにいた都道府県が要請している自粛等を継続すること。※

※ 例えば、それまでにいた都道府県において、「不要不急の外出の自粛」、「会食は4人以下で」、「歓送迎会、謝恩会は控えて」等の要請が出されている場合、本県に来られた後も2週間は、引き続きその要請等を守っていただくようお願いするものです。（一律に自宅待機などをお願いしているものではありません。）

岩手県における新型コロナウイルス感染症感染防止対策

3 基本的な感染対策の徹底

家庭や職場を含むすべての場における基本的な感染対策の実施をお願いします。

特に重症化リスクの高い方（高齢者、基礎疾患のある方等※）は一層の注意をお願いします。

家庭や職場を含むすべての場における基本的な感染対策の実施

- ・ 手洗い、常時マスク及び咳エチケットを励行する
- ・ 密閉、密集、近距離での会話や発声等を避ける
- ・ 室内の換気、湿度の調節を心がける

新型コロナウイルス感染症と診断された人のうち重症化しやすいのは、高齢者と基礎疾患のある方です。重症化のリスクとなる基礎疾患には、慢性閉塞性肺疾患（COPD）、慢性腎臓病、糖尿病、高血圧、心血管疾患、肥満があります。

また、妊婦や喫煙歴なども、重症化しやすいかは明らかでないものの、注意が必要とされています。

出典：「新型コロナウイルス感染症の“いま”についての10の知識」（厚生労働省）

3 基本的な感染対策の徹底

【県民及び岩手県来訪者】

毎日の健康確認、体調不良時は外出を避ける、受診前の電話相談、
常時マスク着用、三密を伴う会合等の回避

【事業所】

健康状態・行動歴の記録

【接待を伴う飲食店の利用者と従事者】

接触情報、連絡先情報の記録

【医療機関】

積極的な検査の実施

4 思いやりの気持ちと冷静な行動のお願い

感染された方々やその家族などに対する差別、偏見、誹謗中傷は決して許されません。相手を思いやる気持ちを持ち、冷静に行動しましょう。

医療関係者をはじめ、県民生活に不可欠なサービスの提供に従事している皆さまに、感謝と思いやりの気持ちをもって応援してくださるようお願いします。

新型コロナワクチン接種に係る取組状況等について

資料 4
令和 3 年 3 月 11 日
新型コロナワクチン
接種実施本部事務局

1 新型コロナワクチン接種の概要

(1) 厚生労働大臣の指示

令和 3 年 2 月 16 日付けで、厚生労働大臣から各市区町村長あてに、予防接種法に基づき、次のとおり臨時の予防接種を実施することについて指示があった。

なお、予防接種法の規定により、住民には接種の努力義務が生じる（妊婦を除く）が、あくまで本人の同意が必要となる。接種費用は無料（国が負担）。

- ◆ 対象者 市内に居住する16歳以上の者
- ◆ 実施期間 令和 3 年 2 月 17 日から令和 4 年 2 月 28 日まで
- ◆ 使用ワクチン 令和 3 年 2 月 14 日に薬事承認を受けたファイザー社製ワクチンに限る。

(2) 接種方法等

ア 接種順位 ※括弧内の数字は、本市における対象者見込数

①医療従事者等（約18,000人）

- ・医療従事者への接種は県が対応する。
- ・市立病院の医療従事者等への接種（1回目）は、3月6日～9日に実施済
※2回目の接種は3月22日以降に予定

②65歳以上の高齢者（約84,000人）

- ・令和 3 年度中に65歳以上に達する方（S32. 4. 1までに生まれた方）
- ・ワクチンの供給量等により、年齢等でさらに細分化する可能性あり

③高齢者以外で基礎疾患のある方（約15,000人）

- ・基礎疾患の有無は自己申告となる予定

高齢者施設の従事者（約4,000人）

- ・一定の要件を満たす場合は、入所者と同じタイミングで接種が可能

④それ以外の方（約167,000人：期間内に16歳に達しない方約35,000人を含む）

- ・ワクチン供給量等を踏まえて順次接種（年齢により細分化する場合あり）
- ・ワクチン供給量等により、「60～64歳の方」を③と同じ時期に行う場合あり

イ 本市の接種方針

医療機関での「個別接種」を基本とし、医療機関以外の会場（公民館等）で接種する場合であっても、行政が運営主体となる「集団接種」ではなく、医療機関が運営主体となる「集団的な個別接種」の体制がとれるよう準備を進める。

※接種会場でのワクチン管理や副反応に対する準備など、医療機関の管理下で行うことが望ましいため。

ウ 本市における月毎のワクチン接種目標数（単純推計）

※実際の接種計画ではありません。

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	1月目	2月目	3月目	4月目	5月目	6月目	7月目	8月目	9月目	10月目	11月目
高齢者1回目 (約84千人)	9週間										
高齢者2回目 (約84千人)		9週間									
一般市民1回目 (約186千人)	3週間			3週間	30週間						
一般市民2回目 (約186千人)					30週間						
接種目標数 (回/日)	1,300	2,600	1,300	900 (700)	1,800 (1,400)	1,800 (1,400)	1,800 (1,400)	1,800 (1,400)	1,800 (1,400)	900 (700)	
基本型接種施設 1か所あたり (回/日)	76	153	76	53 (41)	106 (82)	106 (82)	106 (82)	106 (82)	106 (82)	53 (41)	
接種目標数 (回/週)	9,100	18,200	9,100	6,300 (4,900)	12,600 (9,800)	12,600 (9,800)	12,600 (9,800)	12,600 (9,800)	12,600 (9,800)	6,300 (4,900)	
基本型接種施設 1か所あたり (回/週)	535	1,070	535	370 (288)	741 (576)	741 (576)	741 (576)	741 (576)	741 (576)	370 (288)	

※()は16歳未満を除いた場合

2 本市における住民へのワクチン接種 **※公表前につき取扱注意**

(1) ワクチンの配給見込み **※岩手県において3月12日に公表予定**

岩手県から示された本市へのワクチン配給数（見込み）は次のとおり。

・4月5日の週：1箱	最大	975回分（487.5人×2回接種）
・4月19日の週：1箱	最大	975回分（487.5人×2回接種）
・4月26日の週：1箱	最大	975回分（487.5人×2回接種）
合計：3箱 最大 2,925回分（1,462.5人×2回接種）		

(2) 高齢者への接種開始時期

本市には4月5日の週からワクチンが配給となることから、高齢者への接種を4月12日から開始することとする。

(3) 高齢者への段階的な接種

4月中の本市へのワクチンの配給数は、対象となる高齢者の総数に対して非常に限られた数量（約1.7%）であることから、全高齢者を対象とした場合、予約申込みの殺到による混乱が予想されるところである。

したがって、今回の配給分による接種は、重症化予防や医療・介護提供体制の確保、院内・施設内クラスター発生の予防を目的に、高齢者施設入所者や長期入院患者等に限定して実施することとし、今後の配給数を見ながら、対象を拡大していくこととしたい。

3 これまでの主な取組状況等

(1) ワクチン接種の実施体制の構築

ア 超低温冷凍庫（ディープフリーザー）の配備 **※本市には17台が配備予定**

【2月（2台）】盛岡市立病院、岩手医科大学附属病院内丸メディカルセンター

【3月（1台）】八角病院

【4月（4台）】盛岡つなぎ温泉病院、川久保病院、松園第二病院、三愛病院

【5月（6台）】盛岡友愛病院、遠山病院、未来の風せいわ病院、など

【6月（4台）】未定

※上記のほか、県配備の7台中3台が盛岡医療圏に配備済（盛岡赤十字病院、県立中央病院、岩手医科大学附属病院）

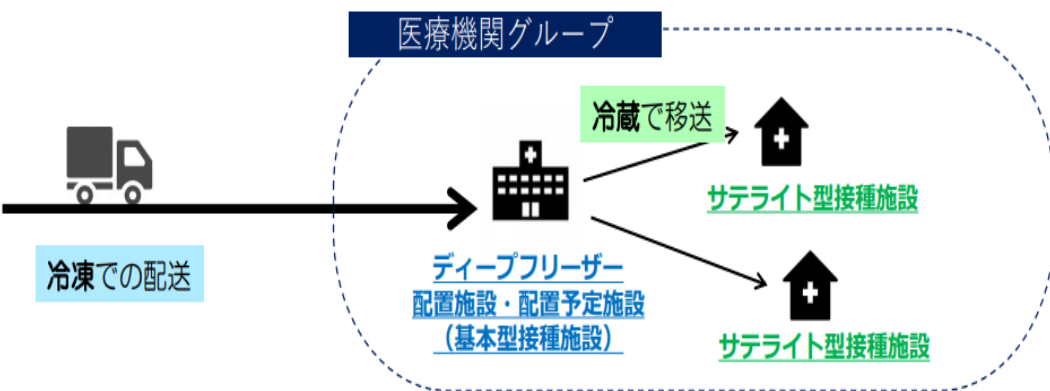
→ 医療従事者への接種終了後は、住民接種用として引き続き配備

※岩手県予防医学協会、岩手県対がん協会は協会で所有済

イ 医療機関等との調整

「基本型接種施設」（①ディープフリーザーを配備しワクチンの保管・管理を行う ②ワクチン接種を行う ③サテライト型接種施設へワクチンの分配を行う）又は「サテライト型接種施設」（基本型接種施設からワクチンの分配を受けワクチン接種を行う）の候補となる医療機関等を訪問し、協力依頼を行っている。

なお、協力いただける医療機関等には、現在、その具体についてアンケート調査を行っている。



【基本型接種施設として了解をいただいた医療機関（12）】

- | | |
|------------|----------------------|
| ・盛岡市立病院 | ・岩手医大附属病院内丸メディカルセンター |
| ・盛岡赤十字病院 | ・川久保病院 |
| ・盛岡つなぎ温泉病院 | ・三愛病院 |
| ・遠山病院 | ・八角病院 |
| ・岩手県予防医学協会 | ・未来の風せいわ病院 |
| ・盛岡友愛病院 | |
| ・松園第二病院 | |

【サテライト型接種施設として了解をいただいた医療機関（10）】

- | | | |
|-----------|----------|---------|
| ・渋民中央病院 | ・中津川病院 | ・高松病院 |
| ・内丸病院 | ・孝仁病院 | ・都南病院 |
| ・三田記念病院 | ・盛岡観山荘病院 | ・ひめかみ病院 |
| ・岩手県対がん協会 | | |

【調整中の医療機関（3）】

- | | |
|-------------------|-------|
| ・荻野病院（ワクチン接種は可） | ・栃内病院 |
| ・もりおか往診ホームケアクリニック | |

ウ 市医師会との調整

前記「イ」以外の診療所等医療機関に対し、サテライト型接種施設として、あるいは接種会場への医師等医療従事者の派遣について協力を呼びかけるに当たり、市医師会との調整を行っている。

多くの医師の協力が得られるよう、次のとおり進めることとしている。

- ①ワクチンに関する勉強会をオンラインで実施した（3月4日）。
その他、各種情報や資料の提供を行う。
- ②住民接種に関する説明会を実施する（3月16日）。
- ③各医療機関で対応可能な内容についてアンケート調査を行う（3月中旬）。

エ 医療機関以外の接種会場の検討・調整

医療機関等へのアンケート調査をもとに、各医療機関での接種見込数など具体的な接種計画を作成し、接種医療機関に地域の偏在が生じたり、医療機関での接種のみでは全体の接種数の進捗に不足が生じる場合は、公共施設等での「集団的接種」等について検討、調整を行う。

- ◆ 一部市施設の5～9月の土日祝日の新規予約の見合わせを依頼している。
各医療機関の意向や予約状況を整理し、接種会場として使用が見込まれない施設については、3月下旬頃までに順次予約の停止を解除する。

【課題】ワクチンの供給スケジュールが直前まで示されないため、一部施設においては、長期間の新規予約見合わせの状態が続くおそれがある。

- ◆ イオンモール盛岡（前潟）及びアートホテル（旧東日本ホテル）から、接種会場として協力（有料）の申し出があり、現地確認の結果、使用可能であることを確認している。

オ ワクチンの移送に向けた準備

基本型接種施設からサテライト型接種施設へのワクチンの移送は、医療機関同士で行うことが基本ではあるが、国補助金を活用して業者委託による移送が可能とされていることから、運送業者及びタクシー会社から受託の可否等を確認し、数社から受託可能との回答を得ている。

カ 高齢者施設等での接種に向けた準備

各施設の入所者数や職員数については確認済。今後、各施設との調整を行う。

(2) 接種券（クーポン券）等の作成準備

まずは高齢者分について、国の指示に基づき、3月19日までに印刷が完了するよう準備を進めている。

- ◆ 4月からの高齢者への接種に向けて、3月下旬に高齢者分を発送予定。
それ以外は4月中に発送できる準備を行う（発送時期は国から別途指示）。
- ◆ 接種当日の時間短縮のため、高齢者には予診票を事前送付する（接種券に同封）。高齢者以外は、予診票を事前送付できるかは未定（ワクチンによって予診項目が変更となる可能性があるため）。

(3) コールセンターの設置準備

接種会場の問合せや、電話での予約に対応するため、コールセンターを3月中旬から開設（外部委託）することとしている。

- ◆ ワクチン接種に関する住民や医療機関等からの問合せは、国、都道府県、市町村及びワクチンメーカー等が、国が示すそれぞれの役割に応じて対応することとされている（問合せ内容に応じて、関係機関の相談窓口を適切に紹介）。
- ◆ ワクチン接種の基礎的な情報に関する問合せには市も対応するが、接種後の副反応など医学的知見が必要となる専門的な問合せには、都道府県が設置するコールセンターで対応することとなる。

(4) ワクチン接種予約システム（インターネット予約システム）の準備

LINE、WEB、電話のいずれかの方法により予約（家族等の代行予約が可能）。

- ◆ 市が一元的に管理するシステムを採用し、コールセンター業務と一体で委託契約を行う。このことにより、医療機関の負担軽減やコールセンターでの電話予約受付の円滑化、委託金額の削減などのメリットがある。

(5) 市民への周知・啓発

ワクチンの有効性や安全性、副反応のリスクなどについては、市広報やホームページ等により、また、接種会場や接種日時など日々状況が変化する情報については、コールセンターやホームページ等により随時お知らせし、一人でも多くの方に安心して接種していただけるよう、周知・啓発に努める。

- ◆ 3月15日号の広報もりおかに、ワクチンの有効性や副反応等の特集記事を掲載

(6) 医療機関との委託契約

各市町村が各接種実施医療機関との間で独自に契約を締結するのではなく、それぞれの代理人である全国知事会と日本医師会による「集合契約」によるものとし、2月12日付けで契約済となっている。

4 今後の主な取組

(1) ワクチン接種に係る実施計画の策定

(2) 医療機関以外の接種会場に係る必要物資の確保

(3) ワクチンの分配、調整

「国」→「都道府県」→「市町村」の順に分配量が決定されるので、市町村は、医療機関ごとに分配量を決定することとなる。

◆ 「ワクチン接種円滑化システム（V－S Y S）」で管理

(4) 接種状況の把握と接種記録の管理

国（内閣官房）では、接種記録とマイナンバーをひもづけた「ワクチン接種記録システム」の開発を進めている。

その他、市の予防接種台帳（健康カルテ）も、従来どおり整備することとなる。

(5) ワクチン接種医療機関への接種費用の支払い

市内の医療機関で接種した場合は、医療機関から直接市に、やむを得ない事情で市外の医療機関で接種した場合は、国保連をとおして市に請求がくることとなる。

◆ 接種費用は、全国統一単価「2,070円（税抜）」となっている。

(6) 健康被害救済

ワクチン接種により健康被害が生じた場合の救済措置や副反応疑い報告等については、予防接種法の現行の規定が適用となる。

5 予算（国庫補助金）関係

国から示された上限額（約5億8千万円）で交付申請を行い、3月補正予算に計上済。令和2年度分の経費を除き、令和3年度に繰り越し。

◆ このほか、ワクチン接種費用の国庫負担金として、約14億5千万円を計上

「新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針」の改定について（追記事項等）

資料5
令和3年3月11日
新型コロナウイルス感染症
対策本部事務局

政府（2/2・2/12・2/24・3/5の4回改訂）

- 緊急事態宣言の経緯等。
- 対象地域から除外された地域は、段階的な緩和。
- 変異株への懸念
- 感染の再拡大を防止する取り組み

【緊急事態宣言の対象地域における取組の徹底】

- 営業時間短縮要請の継続●出勤者の7割削減の徹底
- 不要不急の外出・移動の自粛●イベントの開催制限

【宣言対象地域から除外された都道府県の取組】

- 営業時間短縮要請・出勤者の7割削減・外出自粛要請は当面継続。前述の取組及びイベント開催制限は段階的緩和。

【まん延防止等重点措置】

- 営業時間短縮要請 ●業務別ガイドラインの遵守
- 日中を含めた不要不急の外出・移動の自粛
- 要件に沿ったイベントの開催制限
- 協力要請推進枠により都道府県を支援

【予防接種】

- 接種目的：発症予防、死亡者重症者の発生を減少
- 実施体制及び接種順序等
- 健康被害が生じた場合の救済処置
- 接種判断に資する情報の提供

- サイバيرانス 幅広いPCR・モニタリング検査等
- クラスター対策 感染状況改善に伴う対応の強化
変異株対応を踏まえ調査の強化
- 外部委託を含めた保健所体制強化等

県（3/8 改定）

- 緊急事態宣言の経緯等。
- 変異株への懸念
- 地域企業経営支援金の創設

- まん延防止等重点措置を実施すべき区域とされた場合は、リスクが高く感染拡大の起点への対策の徹底

- 市町村での円滑・効率的な接種が可能なような取り組み
- 安全性・有効性について情報提供

- 積極的疫学調査・入院措置に応じない場合等、罰則適用の慎重な運用
- 差別的な取扱等への取組

市（3/〇 改定案）

- 緊急事態宣言の経緯等。
- 変異株に関する情報収集

- まん延防止等重点措置を実施すべき区域とされた場合は、リスクが高く感染拡大の起点への対策

- 安全性・有効性について情報提供
- 市民へのワクチン接種に係る情報の提供

- 積極的疫学調査・入院措置に応じない場合等、罰則適用の慎重な運用
- 差別的な取扱等への取組

(現) 新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (令和3年1月20日改定)

新型インフルエンザ等特別措置法（平成24年法律第31号。以下「法」という。）に基づき、全ての都道府県を対象とする新たな緊急事態宣言が令和2年4月16日に発令された。その後、当面、新規感染者を減少させる取組を継続する必要があるほか、地域や全国で再度感染が拡大すれば、医療提供体制への更なる負荷が生じるおそれもあることから、同年5月4日、引き続き全都道府県を緊急事態措置の対象とし、これらの区域において緊急事態措置を実施すべき期間が同月31日まで延長され、同月14日に岩手県を含む39県、同月21日にはさらに3府県について緊急事態措置の実施区域から解除されたところである。そして、同月25日、法第32条第5項に基づき緊急事態解除宣言が行われた。

夏以降減少に転じた新規報告数は、10月に再び増加傾向となり、11月以降その傾向が強まり、本市においても飲食店や医療機関などでの大規模なクラスターが発生するなど、感染が拡大していった。12月には首都圏を中心に、新規報告数は過去最多の状況が継続し、医療提供体制がひっ迫している地域が見受けられる状況を鑑み、令和3年1月7日には首都圏の1都3県を対象地域とした2度目の緊急事態宣言が発令された。

(新) 新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (令和3年3月〇日改定)

新型インフルエンザ等特別措置法（平成24年法律第31号。以下「法」という。）に基づき、全ての都道府県を対象とする新たな緊急事態宣言が令和2年4月16日に発令された。その後、当面、新規感染者を減少させる取組を継続する必要があるほか、地域や全国で再度感染が拡大すれば、医療提供体制への更なる負荷が生じるおそれもあることから、同年5月4日、引き続き全都道府県を緊急事態措置の対象とし、これらの区域において緊急事態措置を実施すべき期間が同月31日まで延長され、同月14日に岩手県を含む39県、同月21日にはさらに3府県について緊急事態措置の実施区域から解除されたところである。そして、同月25日、法第32条第5項に基づき緊急事態解除宣言が行われた。

夏以降減少に転じた新規報告数は、10月に再び増加傾向となり、11月以降その傾向が強まり、本市においても飲食店や医療機関などでの大規模なクラスターが発生するなど、感染が拡大していった。12月には首都圏を中心に、新規報告数は過去最多の状況が継続し、医療提供体制がひっ迫している地域が見受けられる状況を鑑み、令和3年1月7日には首都圏の~~1都3県~~**4都県**を対象地域とした2度目の緊急事態宣言が発令された。

(現) 新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針
(令和3年1月20日改定)

新型コロナウイルス感染症対策は今後も長期に及ぶことが予測されるため、市民の生命と健康を第一に守りつつ、社会と経済を維持する対策が重要である。

このような状況において、国が定める「基本的対処方針」や県の「基本的対処方針」及び本市の状況等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症に係る本市の対応方針を次のとおりとする。

(新) 新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針
(令和3年3月〇日改定)

また、1月13日には、緊急事態措置区域に2府5県を加える変更を行い、2月8日には、緊急事態措置区域を10都府県に変更するとともに、これらの区域において緊急事態措置を実施すべき期間を令和3年3月7日まで延長した。

その後、3月1日には、緊急事態措置区域を4都県に変更し、3月5日には、これらの区域において緊急事態措置を実施すべき期間を3月21日まで延長することとした。

新型コロナウイルス感染症対策は今後も長期に及ぶことが予測されるため、市民の生命と健康を第一に守りつつ、社会と経済を維持する対策が重要である。

このような状況において、国が定める「基本的対処方針」や県の「基本的対処方針」及び本市の状況等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症に係る本市の対応方針を次のとおりとする。

(現) 新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (令和3年1月20日改定)

1 新型コロナウイルス感染症の対処に関する全般的な方針

(1) 感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着や「感染リスクが高まる『5つの場面』」を回避すること等を促すとともに、事業者及び関係団体に対して業種別ガイドライン等の実践と科学的知見等に基づく進化を促していく。

(2) 新型コロナウイルス感染症についてのサーベイランス体制の整備及び的確な情報提供・共有により、感染状況等を継続的に把握する。

また、医療提供体制の維持に向けて万全の準備を進めるほか、検査機能の強化、保健所の体制強化及びクラスター対策の強化等に取り組む。

(3) 的確な感染拡大防止策及び経済・雇用対策により、感染拡大の防止に取り組みながら、社会経済活動の維持の両立を持続的に可能としていく。

仮に、感染の拡大が認められた場合には、速やかに感染拡大防止対策を講じる。

(新) 新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (令和3年3月〇日改定)

1 新型コロナウイルス感染症の対処に関する全般的な方針

(1) 感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着や「感染リスクが高まる『5つの場面』」を回避すること等を促すとともに、事業者及び関係団体に対して業種別ガイドライン等の実践と科学的知見等に基づく進化を促していく。

(2) 新型コロナウイルス感染症についてのサーベイランス体制の整備及び的確な情報提供・共有により、感染状況等を継続的に把握する。

また、医療提供体制の維持に向けて万全の準備を進めるほか、検査機能の強化、保健所の体制強化及びクラスター対策の強化等に取り組む。

(3) 的確な感染拡大防止策及び経済・雇用対策により、感染拡大の防止に取り組みながら、社会経済活動の維持の両立を持続的に可能としていく。

仮に、感染の拡大が認められた場合**及びまん延防止等重点措置を実施すべき区域とされた場合**には、速やかに**感染リスクが高く感染拡大の起点に効果的な対策を**~~感染拡大防止対策を~~講じる。

(現) 新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (令和3年1月20日改定)

2 分野ごとの留意事項

(1) 情報提供・共有

- ① 国、県と連携協力し、情報を積極的に把握するとともに、市民に対し、迅速かつ正確な情報を提供する。
- ② 国や県による経済対策や雇用対策などの各種支援策や相談窓口などについて、様々な手段を通じて広く周知する。

(2) サーベイランス・情報収集

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条には、「医師が感染の疑いのある患者等について保健所を經由して都道府県知事（保健所設置市にあっては市長）に届け出る義務」が規定されているが、保健所設置市である本市においても、經由する届出の情報を適切に収集し、新型コロナウイルス感染対策に活用するものとする。

(新) 新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (令和3年3月〇日改定)

2 分野ごとの留意事項

(1) 情報提供・共有

- ① 国、県と連携協力し、情報を積極的に把握するとともに、市民に対し、迅速かつ正確な情報を提供する。
- ② 国や県による経済対策や雇用対策などの各種支援策や相談窓口などについて、様々な手段を通じて広く周知する。

③ 特に、ワクチン接種に係る情報については、接種時期・場所・方法、問い合わせ先、確認方法等、市民の関心となる情報について広く発信する。

(2) サーベイランス・情報収集

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条には、「医師が感染の疑いのある患者等について保健所を經由して都道府県知事（保健所設置市にあっては市長）に届け出る義務」が規定されているが、保健所設置市である本市においても、經由する届出の情報を適切に収集し、新型コロナウイルス感染対策に活用するものとする。

また、従来株よりも感染性が増し、免疫・ワクチンの効果を低下させる可能性が指摘されている変異株に関する情報を収集し、感染症対策に活用する。

(現) 新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針
(令和3年1月20日改定)

(3) まん延防止

- ① 緊急事態措置を実施すべき区域とされた1都3県をはじめ、感染が拡大している地域との間の人の移動について、不要不急の場合は、これを避けるよう市民に促すとともに、対策が講じられていない、これまでにクラスターが発生しているような場や、「三つの密」のある場についても、外出を自粛するよう促す。
- ② 「三つの密」の回避や、「人と人との距離の確保」「マスクの着用」「手洗いなどの手指衛生」をはじめとした基本的な感染対策の継続など、感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着が図られるよう、あらゆる機会を捉えて、令和2年4月22日の専門家会議で示された「10のポイント」、令和2年5月4日の専門家会議で示された「新しい生活様式の実践例」、令和2年10月23日の分科会で示された「感染リスクが高まる『5つの場面』」等の周知を行う。
- ③ 全国的かつ大規模な催物等の開催については、リスクへの対応が整わない場合は中止し、又は延期するよう、主催者に慎重な対応を求める。

(新) 新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針
(令和3年3月〇日改定)

(3) まん延防止

- ① 緊急事態措置を実施すべき区域とされた~~1都3県~~4都県をはじめ、感染が拡大している地域との間の人の移動について、不要不急の場合は、これを避けるよう市民に促すとともに、対策が講じられていない、これまでにクラスターが発生しているような場や、「三つの密」のある場についても、外出を自粛するよう促す。
- ② 「三つの密」の回避や、「人と人との距離の確保」「マスクの着用」「手洗いなどの手指衛生」をはじめとした基本的な感染対策の継続など、感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着が図られるよう、あらゆる機会を捉えて、令和2年4月22日の専門家会議で示された「10のポイント」、令和2年5月4日の専門家会議で示された「新しい生活様式の実践例」、令和2年10月23日の分科会で示された「感染リスクが高まる『5つの場面』」等の周知を行う。
- ③ 全国的かつ大規模な催物等の開催については、リスクへの対応が整わない場合は中止し、又は延期するよう、主催者に慎重な対応を求める。

(現) 新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針
(令和3年1月20日改定)

- ④ 催物等の開催に当たっては、その規模に関わらず、「三つの密」が発生しない席配置や「人と人との距離の確保」、「マスクの着用」、催物の開催中や前後における選手、出演者や参加者等に係る主催者による行動管理等、基本的な感染防止策が講じられるよう、主催者に対して強く働きかけるとともに、参加者名簿を作成して連絡先等を把握しておくことや、スマートフォンを活用した接触確認アプリCOCOAやLINE公式アカウント「岩手県—新型コロナ対策パーソナルサポート」を活用したサービス「もしサポ岩手」の利用等について、主催者に周知する。
- ⑤ これまでにクラスターが発生しているような施設や、「三つの密」のある施設については、地域の感染状況等を踏まえ、施設管理者等に対して必要な協力を依頼する県の措置に協同する。
- ⑥ 流行の各フェーズに応じて、保健所の体制強化を図り、保健所は、効率的な積極的疫学調査の実施により、個々の患者発生をもとに、クラスターの早期発見、正確な感染規模の把握、感染源の推定を行うとともに、濃厚接触者の把握と健康観察など、適切な管理を行うことにより、封じ込めの対策につなげる。
- ⑦ 保育所や放課後児童クラブ等において、子どもや職員が罹患した場合や地域で感染が拡大した場合における対応について、あらかじめ、事業所等に対応マニュアルなどの備え付けを行うように指導する。

(新) 新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針
(令和3年3月〇日改定)

- ④ 催物等の開催に当たっては、その規模に関わらず、「三つの密」が発生しない席配置や「人と人との距離の確保」、「マスクの着用」、催物の開催中や前後における選手、出演者や参加者等に係る主催者による行動管理等、基本的な感染防止策が講じられるよう、主催者に対して強く働きかけるとともに、参加者名簿を作成して連絡先等を把握しておくことや、スマートフォンを活用した接触確認アプリCOCOAやLINE公式アカウント「岩手県—新型コロナ対策パーソナルサポート」を活用したサービス「もしサポ岩手」の利用等について、主催者に周知する。
- ⑤ これまでにクラスターが発生しているような施設や、「三つの密」のある施設については、地域の感染状況等を踏まえ、施設管理者等に対して必要な協力を依頼する県の措置に協同する。
- ⑥ 流行の各フェーズに応じて、保健所の体制強化を図り、保健所は、効率的な積極的疫学調査の実施により、個々の患者発生をもとに、クラスターの早期発見、正確な感染規模の把握、感染源の推定を行うとともに、濃厚接触者の把握と健康観察など、適切な管理を行うことにより、封じ込めの対策につなげる。
- ⑦ 保育所や放課後児童クラブ等において、子どもや職員が罹患した場合や地域で感染が拡大した場合における対応について、あらかじめ、事業所等に対応マニュアルなどの備え付けを行うように指導する。

(現) 新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針
(令和3年1月20日改定)

(4) 医療等

- ① 「医療提供体制の確保」については、県が実施手法など県内全体を調整コントロールする役割を担っていると考えるが、本市も県に協力する。
- ② 「家庭内での感染防止や症状急変時の対応のため、軽症者等は宿泊療養を基本とし、そのためのホテルなどの一時的な宿泊療養施設及び運営体制の一層の充実を図る。」とする県の方針に協力する。
- ③ 患者が入院、宿泊療養、自宅療養をする際、その家族に要介護者や障害者、子ども等がいる場合は、県に協力し、ケアマネージャー、相談支援専門員、児童相談所等と連携し、必要なサービスや支援を行う。
- ④ 市立病院は感染症指定医療機関であり、他の医療機関と連携し、機能を分担しながら適切な医療を提供するとともに、院内感染対策に万全を期していく。
- ⑤ 高齢者施設等における施設内感染を徹底的に防止するため、関係機関と協力して、国からの通知等について周知徹底を図る。
- ⑥ 国により有効性・安全性が十分確認されたワクチンの可及的速やかな接種開始に向け、県や医療関係団体等と連携し接種体制の整備を進める。

(新) 新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針
(令和3年3月〇日改定)

(4) 医療等

- ① 「医療提供体制の確保」については、県が実施手法など県内全体を調整コントロールする役割を担っていると考えるが、本市も県に協力する。
- ② 「家庭内での感染防止や症状急変時の対応のため、軽症者等は宿泊療養を基本とし、そのためのホテルなどの一時的な宿泊療養施設及び運営体制の一層の充実を図る。」とする県の方針に協力する。
- ③ 患者が入院、宿泊療養、自宅療養をする際、その家族に要介護者や障害者、子ども等がいる場合は、県に協力し、ケアマネージャー、相談支援専門員、児童相談所等と連携し、必要なサービスや支援を行う。
- ④ 市立病院は感染症指定医療機関であり、他の医療機関と連携し、機能を分担しながら適切な医療を提供するとともに、院内感染対策に万全を期していく。
- ⑤ 高齢者施設等における施設内感染を徹底的に防止するため、関係機関と協力して、国からの通知等について周知徹底を図る。
- ⑥ 国により有効性・安全性が十分確認されたワクチンの可及的速やかな接種開始に向け、県や医療関係団体等と連携し接種体制の整備を進める。**この際、市民が自らの意思で接種の判断ができるように有効性・安全性についての情報提供を行う。**

(現) 新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針
(令和3年1月20日改定)

(5) 教育

学校の行動基準や具体的な感染症予防対策について、文部科学省事務連絡において示された「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～『学校の新しい生活様式』～」等を踏まえて学校教育活動を実施する。また、学校現場において、児童生徒等又は教職員が罹患した場合や地域で感染が拡大した場合においては、文部科学省事務次官通知において示された「新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の実施に関するガイドライン」及び「新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドライン」を踏まえるとともに、県教育委員会や市保健所と連携しながら対応するものとする。

(新) 新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針
(令和3年3月〇日改定)

⑦ 積極的疫学調査に対して、正当な理由がなく協力しない場合の命令、この命令に正当な理由がなく応じない場合の罰則の適用については、対象者の人権に十分配慮し、慎重に運用する。

また、入院措置に正当な理由なく応じない場合や入院先から逃げた場合の罰則の適用については、患者の人権に十分配慮し、慎重に運用する。

(5) 教育

学校の行動基準や具体的な感染症予防対策について、文部科学省事務連絡において示された「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～『学校の新しい生活様式』～」等を踏まえて学校教育活動を実施する。また、学校現場において、児童生徒等又は教職員が罹患した場合や地域で感染が拡大した場合においては、文部科学省事務次官通知において示された「新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の実施に関するガイドライン」及び「新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドライン」を踏まえるとともに、県教育委員会や市保健所と連携しながら対応するものとする。

(現) 新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針
(令和3年1月20日改定)

(6) 生活支援、経済・雇用対策

市は、新型コロナウイルスの感染とその拡大を防ぐ行動に伴い、市内の社会・経済に及ぼされる負の影響を最小限にとどめるため、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」等を踏まえながら、前例にとらわれず、市の独自支援策も含め、必要な対策に取り組む。対策に当たっては、課題の把握に努めるとともに、中長期にわたり社会の力や経済力を維持し、回復の基盤を築くことができるよう、また、「新しい生活様式」の定着を意識しながら、事業者の創意工夫を尊重しつつ、商工業や農林業をはじめとする関係団体との連携を密にしながら、県とも情報や対策の方向性を共有し、以下の事項について対応していく。

- ① きめ細かな相談体制
- ② 市民の生活を守るための経済的支援
- ③ 雇用の維持に向けた支援
- ④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援
- ⑤ 将来を見据えた地域経済の活性化

また、市民生活、市内経済への影響や国、県の動向を注意深く見極めながら、必要な対応をしていく。

(新) 新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針
(令和3年3月〇日改定)

(6) 生活支援、経済・雇用対策

市は、新型コロナウイルスの感染とその拡大を防ぐ行動に伴い、市内の社会・経済に及ぼされる負の影響を最小限にとどめるため、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」等を踏まえながら、前例にとらわれず、市の独自支援策も含め、必要な対策に取り組む。対策に当たっては、課題の把握に努めるとともに、中長期にわたり社会の力や経済力を維持し、回復の基盤を築くことができるよう、また、「新しい生活様式」の定着を意識しながら、事業者の創意工夫を尊重しつつ、商工業や農林業をはじめとする関係団体との連携を密にしながら、県とも情報や対策の方向性を共有し、以下の事項について対応していく。

- ① きめ細かな相談体制
- ② 市民の生活を守るための経済的支援
- ③ 雇用の維持に向けた支援
- ④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援
- ⑤ 将来を見据えた地域経済の活性化

また、市民生活、市内経済への影響や国、県の動向を注意深く見極めながら、必要な対応をしていく。

(現) 新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針
(令和3年1月20日改定)

(7) その他重要な留意事項

① 偏見・差別等への対応

ア 感染者やその家族、勤務先等に対する不当な扱いや誹謗中傷は、人権侵害に当たり得るのみならず、体調不良時の受診遅れや検査回避、保健所の積極的疫学調査への協力拒否等につながり、結果として感染防止対策に支障を生じさせかねないことから、新型コロナウイルス感染症対策分科会偏見・差別とプライバシーに関するワーキンググループが行った議論のとりまとめ（令和2年11月6日）を踏まえ、以下のような取組を行う。

- ・ 新型コロナウイルス感染症に関する正しい知識の普及に加え、偏見・差別等の防止等に向けた啓発・教育に資する発信を強化すること。
- ・ 偏見・差別等への相談体制を、研修の充実、NPOを含めた関係機関の連携、国による支援、SNSの活用等により強化すること。
- ・ 悪質な行為には法的責任が伴うことについて幅広く周知すること。

(新) 新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針
(令和3年3月〇日改定)

(7) その他重要な留意事項

① 偏見・差別等への対応

ア 感染者やその家族、勤務先等に対する**不当な扱い差別的な取扱い**や誹謗中傷、**名誉・信用を毀損する行為等**は、人権侵害に当たり得るのみならず、体調不良時の受診遅れや検査回避、保健所の積極的疫学調査への協力拒否等につながり、結果として感染防止対策に支障を生じさせかねないことから、新型コロナウイルス感染症対策分科会偏見・差別とプライバシーに関するワーキンググループが行った議論のとりまとめ（令和2年11月6日）を踏まえ、以下のような取組を行う。

- ・ 新型コロナウイルス感染症に関する正しい知識の普及に加え、偏見・差別等の防止等に向けた啓発・教育に資する発信を強化すること。
- ・ 偏見・差別等への相談体制を、研修の充実、NPOを含めた関係機関の連携、国による支援、SNSの活用等により強化すること。
- ・ 悪質な行為には法的責任が伴うことについて幅広く周知すること。

(現) 新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (令和3年1月20日改定)

イ 対策が長期化する中で生じる次のような様々な社会課題に対応するため、国や県と連携して適切な支援を行う。

- ・ 長期間にわたる外出自粛等によるメンタルヘルスへの影響、配偶者暴力や児童虐待
- ・ 情報公開と人権との協調への配慮
- ・ 営業自粛等による倒産、失業、自殺等
- ・ 社会的に孤立しがちな一人暮らしの高齢者、休業中のひとり親家庭等の生活
- ・ 外出自粛等の下での高齢者等の健康維持・介護サービスの確保

ウ 新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方に対して尊厳あるお別れ、火葬等が行われるための適切な方法について、周知等を行う。

② 物資・資材等の供給

国、県に対し、感染防止や医療提供体制の確保のため、マスク、個人防護具、人工呼吸器等の必要な物資を国の責任で確保・配布することを求めるとともに、県において物資・資材等を確保し、必要な配布を行うよう要望する。

(新) 新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (令和3年3月〇日改定)

イ 対策が長期化する中で生じる次のような様々な社会課題に対応するため、国や県と連携して適切な支援を行う。

- ・ 長期間にわたる外出自粛等によるメンタルヘルスへの影響、配偶者暴力や児童虐待
- ・ 情報公開と人権との協調への配慮
- ・ 営業自粛等による倒産、失業、自殺等
- ・ 社会的に孤立しがちな一人暮らしの高齢者、休業中のひとり親家庭等の生活
- ・ 外出自粛等の下での高齢者等の健康維持・介護サービスの確保

ウ 新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方に対して尊厳あるお別れ、火葬等が行われるための適切な方法について、周知等を行う。

② 物資・資材等の供給

国、県に対し、感染防止や医療提供体制の確保のため、マスク、個人防護具、人工呼吸器等の必要な物資を国の責任で確保・配布することを求めるとともに、県において物資・資材等を確保し、必要な配布を行うよう要望する。

(現) 新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (令和3年1月20日改定)

③ 関係機関との連携の推進

ア 市は、国、県との双方向の情報共有を強化し、対策の迅速な実施と、対策の現場における状況の把握を行う。

イ 新型コロナウイルス感染症の対策は、市民生活のあらゆるところにその影響が及ぶことから、全ての部署の力を集めて対策に当たるものとする。

ウ 国、県が設ける連携・調整の場に参加・活用し、一体的に取り組む。本市において要請が必要な場合は、本市の人的体制と感染状況を総合的に勘案し、必要な支援について要望を行うものとする。

エ 市長は、本市が特定市町村である場合に、緊急事態宣言後の様々な措置を実施したときは、県知事にその旨及びその理由を報告するものとする。

④ 社会機能の維持

ア 本市の事務事業において、職員の感染を防ぐよう万全を尽くすとともに、万が一職員において感染者又は濃厚接触者が確認された場合にも、職務が遅滞なく行えるようあらかじめ対策を講じるものとする。特に、テレビ会議及びテレワークの導入・活用に努める。

イ 本市における市民生活及び市民経済への影響が最小となるよう、電気、ガス、水道、公共交通、通信、金融業等の公益的事業が継続できるよう連携し、支援するものとする。

3 「新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針」の見直し

本方針は、県内及び国内の感染状況や国の動向等を踏まえ、適宜見直しを行う。

(新) 新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (令和3年3月〇日改定)

③ 関係機関との連携の推進

ア 市は、国、県との双方向の情報共有を強化し、対策の迅速な実施と、対策の現場における状況の把握を行う。

イ 新型コロナウイルス感染症の対策は、市民生活のあらゆるところにその影響が及ぶことから、全ての部署の力を集めて対策に当たるものとする。

ウ 国、県が設ける連携・調整の場に参加・活用し、一体的に取り組む。本市において要請が必要な場合は、本市の人的体制と感染状況を総合的に勘案し、必要な支援について要望を行うものとする。

エ 市長は、本市が特定市町村である場合に、緊急事態宣言後の様々な措置を実施したときは、県知事にその旨及びその理由を報告するものとする。

④ 社会機能の維持

ア 本市の事務事業において、職員の感染を防ぐよう万全を尽くすとともに、万が一職員において感染者又は濃厚接触者が確認された場合にも、職務が遅滞なく行えるようあらかじめ対策を講じるものとする。特に、テレビ会議及びテレワークの導入・活用に努める。

イ 本市における市民生活及び市民経済への影響が最小となるよう、電気、ガス、水道、公共交通、通信、金融業等の公益的事業が継続できるよう連携し、支援するものとする。

3 「新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針」の見直し

本方針は、県内及び国内の感染状況や国の動向等を踏まえ、適宜見直しを行う。